

2 生物多様性の保全

事業の影響力を考慮し、持続可能な自然資本の利用によって生態系ネットワークを守る

重要なステークホルダー：サプライヤー（植木生産者・造園業者、木質建材メーカー）、お客様

背景

住宅の植栽が都市生態系に影響を及ぼす

都市化の進行によって緑地が減少してきた中、全国各地で緑化の取り組みが広がっています。都市域における効果的な植栽は生態系の保全につながるだけでなく、人々の憩いの空間を創出し地域を活性化し、雨水を貯留して都市型水害を抑えるなど、多面的な機能を持ちます。こうした緑の多様な働きを、さまざまな社会課題解決のための基盤として活用する「グリーン・インフラストラクチャー」の考え方が今、注目を集めています。

住まいづくりにおいても、植栽は不可欠な要素です。毎年多くの樹木が、全国各地で庭木として植えられています。しかし、見栄えや管理の容易さから選ばれることの多い園芸種や外来種の樹木は、地域の鳥や昆虫にとって活用可能性の高いものばかりではなく、日本の気候風土に適さず、病害虫への耐性が低いものも少なくありません。地域の生態系を守っていくには、植栽にも生態系に配慮した樹種の選定が必要です。

木材調達での合法性トレーサビリティ確保の重要性

木材は、構造材、内・外装など住宅を支える重要な素材で、積水ハウスでも毎年30万m³以上の木材を使用しています。しかし、生物由来の原料である木材は、住宅に使われる数万点の部材の中でも、流通経路の複雑さに鑑みてトレーサビリティの確保が最も必要な材料と認識しています。

特に重要なのは、使用する木材が「違法伐採」によるものでないことを、しっかりと確認することです。近年、海外では旺盛な需要に対応するために許容量を超えた伐採や、森林保護地域などの禁止地域での伐採、盗伐・密輸などの違法伐採と流通が大きな問題になっています。こうした違法伐採は、生態系の大規模破壊につながり、温暖化が進行するなど森林の有する多面にわたる環境保全機能に影響を及ぼすだけでなく、地元住民の生活を破壊し、木材市場と森林資源の評価をゆがめ、持続可能な森林経営を阻害するなど、社会的な面でも多くの悪影響をもたらしています。

アプローチ

目指す姿

サプライチェーンをけん引して、生態系の保全を社会に定着・普及

日本のプレハブ住宅メーカー最多の住宅を供給している積水ハウスは、毎年約100万本に及ぶ樹木を植栽している日本最大規模の造園業者でもあります。当社の樹種の選択が市場トレンドに与える影響は決して小さくありません。こうした観点から当社では、地域の生態系の保全に貢献する植栽の推進と、世界の生物多様性の保全につながる持続可能な木材調達に注力しています。

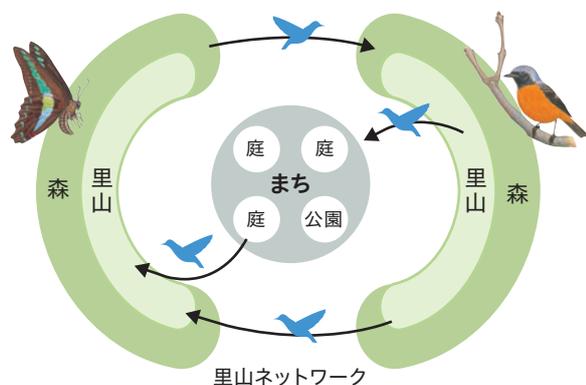
植栽や木材といった自然資本や生態系サービスは、その成熟や回復に長い時間を要します。また、こうした取り組みは一社で完結するものではありません。当社は長期的なシナリオのもとでサプライヤーとともに地道な活動を継続し、豊かで心地よい暮らしの提供を通してお客様に価値を理解していただくことで、これらを社会のトレンドとして広めていくことを目指しています。

活動方針

① 「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種の推進

園芸種・外来種のみを多用せず、生態系に配慮した、地域の生物にとって活用可能性の高い「在来種」を積極的に提案する造園緑化事業を「5本の樹」計画と名付け、2001年から推進してきました。

計画の実施に当たっては地域の植木生産者・造園業者のネットワークと連携し、従来は市場流通の少なかった在来種の安定的な供給体制を確保。生き物と共生する暮らしの豊かさと、環境保全におけるその意義を、生活者に提案していきます。

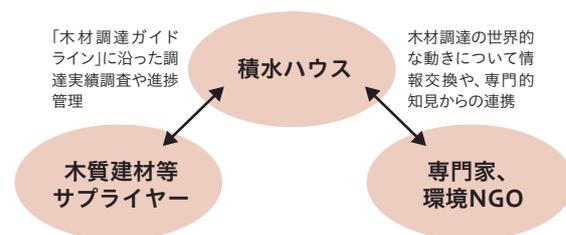


② 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進

持続可能な木材利用を可能にするため、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材・木材製品「フェアウッド※」の調達に取り組んでいます。

フェアウッド調達にあたっては、合法性はもちろん伐採地の生態系や住民の暮らしまで視野に入れた「木材調達ガイドライン」10の指針を設定。約50社の木質建材サプライヤーに「調達実績調査」を毎年実施し、調達木材の生産地や属性、合法性などを報告してもらい、ガイドラインに沿って数値化することで進捗を管理しています。この取り組みを通してサプライヤー側でも調達ルートへの意識を高め、上流の商社等に対する啓発が進むことで「フェアウッド」の広がりを図っています。

※ 一般財団法人地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱しています。



活動が社会に及ぼす影響

「5本の樹」計画の推進により、豊かな緑に包まれた快適な暮らしをお客様に提案することで、居住価値の高い住まいを実現できます。また、緑の成長が経年的にもたらす建物の風格が、資産価値向上に有用であるとの認識が強まり、賃貸住宅の共有部分などでも緑化が進み、豊かな都市空間が広がります。

また、木材調達の分野では、当社のガイドラインへの対応過程で、サプライヤーが各社の調達プロセスへの関心を高めて各サプライヤー自身の木材についてのトレーサビリティ情報の精度が上がっています。これにより、高品質の「フェアウッド」の安定的な市場が拡大することで、持続可能な木材の普及につなげることができます。

リスクマネジメント

リスク① 「5本の樹」と同様の提案が業界に広がることで、当社の提案の価値が相対的に低下

対応① 植木生産者ネットワークとの長年の連携を生かし、市場ニーズに沿った樹種の提案を積極的に進めるとともに、設計の提案力向上や施工体制の強化によって、より満足度の高いトータルなエクステリアデザインで差別化を図ります。これにより新しい価値を提案し続けることで、生態系に配慮した緑化の市場をさらにけん引します。

リスク② 国際的な規制強化により伐採・輸出・流通が制約され、木材の安定調達が困難

対応② 伐採地の動向等の最新情報は現地環境NGOが把握していることが多いため、国際環境NGOとのネットワークで情報を捕捉し、その情報を早期に木質建材サプライヤーと共有することで当社に対する優先的な木材の供給体制の見直しを準備してもらうことができます。

進捗状況

①「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種の推進

活動報告

「5本の樹」計画を継続的に推進

「5本の樹」計画に基づいて、地域の生態系に配慮した植樹を進めています。2015年度も99万本の樹木を全国の

新築住宅や賃貸住宅の庭に植樹し、2001年の取り組み開始時からの累積植栽本数は1199万本となりました。

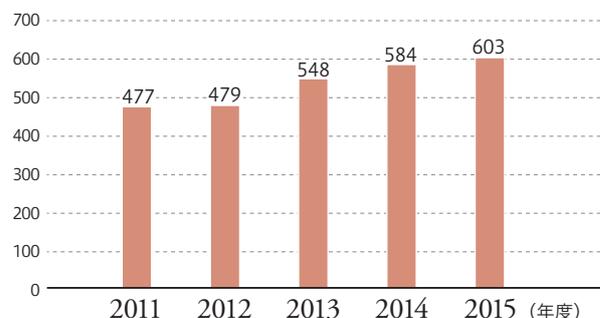
主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	定義
年間植栽本数	万本	96	101	106	81	99	当社造園緑化における年間植栽本数

■ 年間植栽本数(万本)



■ エクステリア事業の売上高(億円)



評価

戸建住宅の着工減少により植栽本数は減少傾向にあります。しかし、これまで「緑化」がイニシャルコストのアップや管理コストへのマイナスと受け止められがちだった賃貸住宅やマンションにおいても、植栽による快適性や経年美化、差異化への貢献が理解され、植栽の増加や緑化提案の質の向上が進んでいます。

これに伴って、緑化植栽を含むエクステリア事業の売り上げは、年間600億円を上回りました。

今後の取り組み

断熱性の高いサッシの普及により開口部がさらに大きくなったことで、窓から見える庭の景色は建物自体の付加価値となり、住まい手の快適性への影響も大きくなりつつあります。

そこで、緑化が住まい手にもたらす快適さを、庭のチョウ類との関係でも調査することとし、日本ではあまり例のない、個人の庭レベルでの大規模なチョウ類の調査を行い、生態系保全とお客様の快適性両立の可視化を進めていきます。

VOICE

特定非営利活動法人
日本チョウ類保全協会
事務局長
中村 康弘氏



庭や公園に茂る緑の木々は、さまざまな生きものとのつながりを持っています。庭で見られるチョウの種類が、平均で20種以上にもなることから、庭の緑は、野生生物にとって重要な役割を果たしていることが分かります。

「5本の樹」計画の取り組みが広がっていけば、庭と庭をつなぎながら、都市から近郊まで続く「緑のネットワーク」が生まれます。つながりが広がれば、さらに多くの生きものが安定して生存できることから、こうしたネットワークは生物多様性の保全の上で、重要な役割を果たします。

生物多様性の回復への取り組みが、庭に在来の植物を植えるという無理のない形で、かつ大規模に実現されていることは、人々の自然環境への意識や関心を高めることにもつながっており、今後、この取り組みがさらに充実することを期待します。

積水ハウスと共同で「お庭のチョウ類調査」を実施しています。
<https://butterfly-garden.jp/sekisuihouse/>



② 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進

活動報告

以下の基準に基づいて木材を調達しています。

「木材調達ガイドライン」10の指針

- ① 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
- ② 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
- ③ 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
- ④ 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
- ⑤ 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
- ⑥ 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
- ⑦ 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
- ⑧ 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
- ⑨ 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- ⑩ 資源循環に貢献する木質建材

指針の合計点で調達ランクを決定

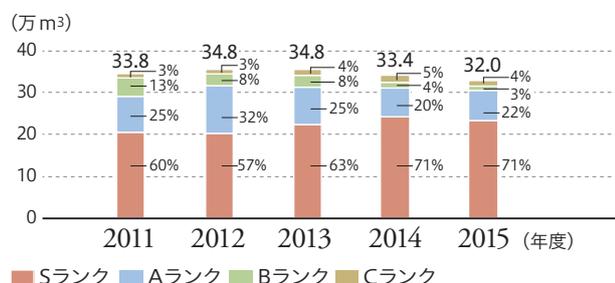
各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している①と④に関しては、ボーダーラインを設定。

合計点(最大43点)	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	目標	定義
「木材調達ガイドライン」SおよびAランク木材比率	%	85	89	88	91	93	95	当社による約50社の主要木質建材サプライヤーに対する実態調査

■ 「フェアウッド」調達量とランク内訳



評価

2015年度は、管理目標にしているS、Aランク木材の割合は、前年度よりさらに2ポイント増えて93%となり、着実にサプライヤーごとの管理の精度が高まりつつあります。

生産地経済にも配慮した「フェアウッド」導入の推進

当社は多数の木質建材サプライヤーを通じて伐採地にまで影響を与え得る責任から「アグロフォレストリ(混農林業)」等の持続可能なコミュニティ林業の育成にも配慮して、認証材の採用だけを単独の調達目標にはしていません。ただ、それでも構造材については98%、個々の内装設備まですべての建材の詳細調査によっても59%が認証材(認証過程材を含む)となっています。

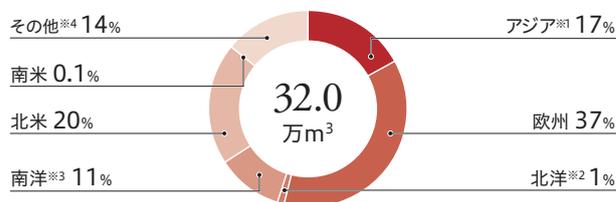
「シャーウッド純国産材プレミアムモデル」が「ウッドデザイン賞」林野庁長官賞を受賞

海外各国での違法伐採が問題視される一方で、日本国内では必要な伐採が行われない山林の荒廃が問題となっています。こうした状況の改善に貢献すべく、当社は国産材の採用を進めています。2013年には、林野庁の進める「木材利用ポイント制度」と連動して、柱や梁に厳選された国産ブランド材を使用した「シャーウッド純国産材プレミアムモデル」を発売。同制度の対象期間である2015年9月までに520棟を受注しており、12月には「第1回ウッドデザイン賞」優秀賞林野庁長官賞を受賞しました。



シャーウッド純国産材プレミアムモデル

■ 伐採地域別割合



※1 アジア: 国産材を含む ※2 北洋: ロシアなど ※3 南米: インドネシア、マレーシアなど ※4 その他: アフリカ、木廃材を含む

今後の取り組み

引き続き、サプライヤーとの連携を強めながら継続してまいります。また、自社の蓄積を公開するために国際環境NGOや先進事業者で組織する「フェアウッド研究部会」などでの積極的な情報発信にも努めてまいります。